

県政と皆様を結ぶ情報誌



県政報告

vol.7

2020.10月発行

愛知県議会議員

神谷まさひろ



「日記形式での県政報告Vol. 7」をお届けします。先日、小山地区の敬老会に来賓として出席しました。例年なら150名ほどが参加するところを30名ほどに絞って、入場時には手指消毒、体温検査、マスク着用と感染症対策を万全にしてお開催です。芝田地区長さんが主催者挨拶の中で「怒れば歳を取る、笑えば若返る」といった話をされましたので、その話に続けて「笑いは伝播する。一人の笑いが周りの人の笑いに広がっていく。コロナ禍で中々笑顔になれない時だからこそ、皆さんの笑顔でこの地域を明るくして欲しい」私はそのような挨拶をさせていただきました。[笑う門には福来る]コロナで暗くなりがちな時だからこそ、日ごろの小さな出来事の中にも喜びを見出して、いつも笑顔でこのコロナ禍を乗り越えて行きたいものです。今回は愛知県議会9月定例会の内容が中心です。ぜひご一読頂き、県政を少しでも身近に感じて頂けたら幸いです。



10月23日(金)午前11時～11時25分
東海テレビ「愛知県議会だより」において、
神谷まさひろの質問も放送されます
(僅かの時間ですが)

9.3 ㊦ 厳しい家計の状況が浮き彫りに

私

たち無所属議員5名に対して愛知県9月定例会の議案などを説明する[連絡会]が開催されました。今回はコロナ関係の補正予算額としては719億円が計上されています。これで新型コロナウイルス感染症対策に関する予算額としては総額2595億円になります。

補正予算の中に「収入が減少した世帯に対する貸付事業を拡大します」という項目がありました。「緊急小口資金等の特例貸付」です。

この事業について2月定例会の補正予算で計上された段階では約1.8億円でした。その後申込者が多くあり追加の補正を重ね、更に9月議会では約5.8億2千万円を追加補正することになり、その結果合計では約13.4億7,600万円を緊急で小口貸付をしたこととなります。コロナによって厳しい家計の状況を浮き彫りにした数字です。

くらしを守る…政治の責任は本当に重大です！

新型コロナウイルス感染症対策予算額

2月補正予算	20億円
4月補正予算	365億円
5月専決補正予算	25億円
5月補正予算	288億円
6月補正予算	1,160億円
8月専決補正予算	18億円
9月補正予算	719億円
合計	2,595億円

9.18 金 愛知県の財政も厳しい状況です



和2年9月定例愛知県議会が今日から10月13日まで26日間の会期で開会しました。

補正予算に計上された各種事業については最終日の採決後に紹介したいと思いますが、ここでは知事の提案説明の中から「歳入」の状況に触れた部分を抜き出して紹介したいと思います。

◎本年度の県税収入は、当初予算において、法人二税について1割を超える減収を見込んで計上した。

◎しかし、コロナによる企業収益の減速を踏まえると、当初予算計上額を更に大きく下回ることが避けられない。

◎そこで、9月補正予算において、県税及び地方譲与税を

合わせて400億円を減額することにした。

◎これについては、国が講じた資金繰り支援策による県債の増発などにより対応することで、当面の財政運営には支障はない。

◎しかし、今の厳しい経済情勢の影響が今後本格的に現れて来るので、更に大幅な減収になるものと考えている。



このようなことから、来年度以降の財政運営は極めて厳しいと考えられますので、一層の行財政改革に取り組む必要があります。

9.30 水 本会議での一般質問 皆様の声を届ける大切な場です



一般質問3日目。今日は自民党3名・新政あいち2名・公明党1名、そして無所属の私も最後の登壇者として質問をさせていただきました。

全国の自治体の中にはこのコロナ禍の中、議場内で密になっている時間を出来るだけ短くする、あるいはコロナ対策で忙しくなっている職員の皆様の負担を少しでも軽減する、そういった目的で一般質問の時間を短縮したり、一般質問そのものをやらなくなってしまったりするところもあります。

それに対して愛知県議会では、県民の声を届ける大切な機会の一般質問を、どのような状況下においてもいつもと変わらず(逆に、いつもより多い質問者数で)粛々と行っていかれ、こうして会派に所属していない議員に対しても質問の機会を設けて頂いていることは素晴らしいと思っていますし、感謝をしています。



質問項目は[次期愛知県障害福祉計画について][新型コロナウイルス感染症対策について]の2件ですが、コロナ対策の項目の中に[感染拡大によって疲弊した飲食店への支援]といった内容も含

まれていましたから、実質的には3件であったと言えるかもしれませんね。

私の一般質問の様子は、私のホームページでも動画でご覧いただけます

神谷まさひろ 検索

10.5 月 依佐美地区の工業団地 コロナの影響は?

2

日(金)と今日の2日間、私の所属する経済労働委員会が開催され、私は愛知県が実施している[観光消費喚起事業LOVEあいち]と[刈谷依佐美地区の工業団地開発と企業誘致の状況]について質問をしました。依佐美地区の工業団地について、そのやり取りです...

問 刈谷市は、国道419号沿いにおいて工業団地の開発を企業庁に要請し、現在、刈谷依佐美地区として事業が実施されている。その後、新型コロナウイルス感染症が拡大し、企業の投資環境も大きく影響を受けて

いると思うが、現在の刈谷依佐美地区の企業誘致の状況はどうか。

答 来年度末の工事完了に向けて造成工事中。昨年10月に全11区画、11.3haの分譲を開始し、立地企業の選定を行った結果、本年3月に全区画を7社に立地の内定をした。しかしコロナの影響を受けたことにより2区画を契約予定であった1社から契約辞退の申し出があった。それ以外の6社とは9区画において土地売買契約を締結している。

問 1社については契約辞退があったとのことである

が、今後どのように企業誘致を進めていくのか。

答 契約の辞退により2区画、約2haが空き区画となっているので、新たな企業の再募集を9月24日から11月4日まで行っている。今後、申込みのあった企業の中から刈谷市の意向も踏まえて立地企業の選定を



行い、今年度中の契約締結に向けて努力する。

問 今回の答弁の中で「刈谷市の意向も踏まえ」とあったが、「刈谷市の意向を踏まえる」というのはどういうことなのか。

答 立地企業の選定にあたっては、申込書類に基づいて企業庁用地立地審査委員会において最終的に内定企業を決定している。内定企業の選定に当たっては「地域社会の発展に寄与できること」とか「事業計画が確実であること」などの審査基準にすべて合致する企業が同一区画に2社以上ある場合は、刈谷市が決定した優先順位を踏まえて内定企業を決定していく。そのことが「刈谷市の意向を踏まえる」ということである。

10.13 火

9月定例議会最終日

補正予算の中から紹介します

9

月定例愛知県議会も今日が最終日です。補正予算の各種事業の中から数点紹介します...



①新型コロナウイルス感染症のPCR検査体制を拡充します

PCR検査の需要増大に応えるため愛知県衛生研究所において必要な試験試薬等を確保すると共に、PCR検査業務を藤田医科大学などに委託し検査能力を拡充します。予算額42億2200万余円 内容は...

1. 検査体制強化推進事業費 38億8400万余円

- 衛生研究所で実施するPCR検査に必要な試薬等の購入
- 衛生研究所でPCR検査を実施する検査員の派遣委託(新規)
- PCR検査業務を藤田医科大学などに委託(新規)

2. 検査機関設備整備費補助金(新規)

3億7600万余円

- 藤田医科大学など委託先が整備する検査機器の費用への支援
- 補助率 10/10

②コロナ感染症専門病院を開設して患者受入体制を強化します

岡崎市立愛知病院を活用し、県が新型コロナウイルス感染症専門病院を設置・運営して感染症患者を集中的に受入れます。



1. 施設の概要

- 運営主体 愛知県
- 所在地 病床数 当初は50床→最大100床へ
- 設置予定日 2020年10月15日

2. 事業内容

- 中等症患者及び軽症の高齢者を重点的に受入れます
- 医療スタッフは、県内にある4つの大学病院や医療機関の協力を得て確保します。医師9人・看護師38人の体制で始め、感染拡大時には医師を17人・看護師を111人まで増員します。

3. 9月議会では愛知県立愛知病院条例も制定されました

4. 岡崎市立愛知病院の経緯

昨年の3月までは[愛知県がんセンター愛知病院]として一般診療も行う県立の病院でした。しかし近年は経営不振が続いており、平成28年度決算では約4億3000万円の赤字を計上しており、昨年の4月より土地と建物は県が市に10年間無償で貸与し[岡崎市立愛知病院]として岡崎市に経営を移管したのです。そしてこの度、市立から再び県立病院に戻して運営されることになったのです。



③コロナ患者及び疑い患者を受け入れる医療機関を支援します

○患者受入体制確保推進費補助金

約401億2800万円

新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者を受け入れるため空床とした病床に対して、確保料相当額を支援します。

対象機関→重点医療機関(30医療機関)

疑い患者受入協力医療機関(33医療機関)

○設備整備費補助金

新型コロナウイルス感染症患者に高度かつ適切な医療を提供するため、高度医療向け設備(超音波画像診断装置・血液浄化装置・気管支ファイバー・撮影装置など)の整備を支援をします。

対象機関→重点医療機関(30医療機関)

④県立学校のトイレ洋式化等環境改善を図ります

1. トイレ環境の改善・空調設備の整備

約27億7千万円

◎感染リスクを低下させるため、5年計画(2019～2023年度)で実施している県立学校の湿式トイレを対象とした床の乾式化や便器の洋式化等を加速します。

<整備数>

高等学校:50校450か所

特別支援学校:10校95か所

◎マスクの着用による熱中症発生等を防止するため、県立高等学校の空調未整備校に空調設備の整備を行います。

<整備数>全日制7校 夜間定時制4校

→この中には刈谷東高校も含まれています

2. スクールバスの購入 約1億3千万円

1台あたりの乗車人数を減らして通学時の感染リスク低下させるため、今年の4月臨時議会補正予算で県立特別支援学校16校にスクールバスを68台増車しました。このうち肢体不自由特別支援学校で借り上げていたジャンボタクシーに代わり増車体制を維持するためにリフト付き中型バスを購入することにしました。

<配置数> 4校5台

⑤県立学校におけるICT環境の整備を推進します

約21億4千万円

新型コロナウイルスの感染拡大防止とともに、GIGAスクール構想の更なる加速・強化を図るため、遠隔・オンライン学習の環境整備や大型提示装置・生徒用端末・入出力支援装置等の整備を行います。

【事業内容】

◎インターネット回線の追加整備

専用の通信回線を整備し、県立学校の全教室におけるオンライン授業への対応、全教室でのICT機器を用いた学習に対応します。

◎大型提示装置の整備

県立学校の全てのクラスに大型提示装置を整備します。

県立高等学校 1488台

県立特別支援学校 1190台

◎生徒用端末の整備

1学年に1クラス分のタブレット端末を整備します。(6月補正予算では、1校あたり1クラス分の整備でしたが、それを拡充するものです)

県立高等学校 6000台→18000台

(1校あたり 40台→120台)

県立特別支援学校については6月補正予算において、全児童生徒分整備済みです

◎入出力支援装置の整備

特別支援学校の児童生徒の障害の特性に配慮した入出力支援装置を整備します

点字ディスプレイ、音声読み上げソフト、視線入力装置等

⑥学校給食に県産水産物を提供します

予算額約17億6千万円

■提供対象校

公立の小学校・中学校・特別支援学校・夜間定時制高等学校

■保護者の負担費用

なし(無償提供)

■提供数量 約67万人分

ウナギ 50g×5回

ニジマス 30g×1回

シラス 20g×1回



学校給食にウナギですかあ〜 普段なら考えられないような豪華な給食ですね。

⑦高齢者に対するインフルエンザ予防接種費用を助成します

新型コロナウイルスとインフルエンザが同時に流行する場合を見据え、市町村が実施しているインフルエンザワクチンの定期接種事業に対して、その自己負担分を県が補助するものです。例えば刈谷市の場合、これまでは「自己負担1000円」で接種していたものを「自己負担なし」となるわけです。予算額は約18億円です。

厚生労働省によると、今年のインフルエンザワクチン供給量は約6300万人分になる見通して、国民全員分には及びません。このため原則として重症化リスクの高い65歳以上の希望者から接種を始め、それ以降の優先順位としては、医療従事者や高齢ではないけれど重症化リスクの高い持病のある人、妊婦、小学校低学年(2年生)までの子どもを優先することです。

